

第42期第1回支部長会議(令和5年1月24日)

日時：2023年1月24日(火)13時00分～15時10分

会場：日本気象学会事務室 (Web会議)

出席者 (敬称略)

支部長： 稲津將(北海道)、小出寛(東北)、中三川浩(中部)、横田寛伸(関西)、中本能久(九州)、藤川典久(沖縄)

理事： 佐藤薫、橋田俊彦、青柳暁典、荒川知子、池上雅明、稲津將、植田宏昭、榎本剛、佐藤正樹、高谷康太郎、竹見哲也、竹村俊彦、坪木和久、中村尚、橋本明弘、早坂忠裕、堀之内武、三好建正、渡部雅浩

監事： 鈴木靖、吉田聡

事務局： 勝山税、齋藤誠一郎、萬納寺信崇

冒頭理事長から開会の宣言があり、以下の通り支部長会議が進められた。

1. 各支部の活動報告と活動計画

・各支部長から、2022年度の支部活動と2023年度の支部活動計画について提出資料に沿って、以下のように強調・補足がなされた。

(北海道支部) 今年度は理事の選挙を全部電磁的方法により実施した。会員に対して電子的に投票するシステムを導入し開票は1秒で終了した。選挙に係る労力、またそれにかかるコストも軽減された。研究発表会は全部Zoomで配信した。北海道は広いが、Zoomでつなげることにより北海道各地の方も参加することができた。全国大会を秋に行った。札幌管区气象台、北海道大学、また様々な協力機関のおかげで実施できた。秋季大会の担当については、昨年北海道支部として、WGで決定された7年周期で秋季大会を地方とつくばで回して、東京大学他と気象庁本庁が4年周期で春のオンライン大会を担当するやり方に強く反対した。再考をお願いする。

(東北支部) コロナの影響で対面の活動が制約されているという状況が続いている。サイエンスカフェについては対面型のイベントでやるべきだという意見が強くこれについては中止することになっている。来年度には秋季大会を担当する。準備委員会を設け準備を進めているところ。

(中部支部) 理事の選挙について従来通りはがきによる投票で実施した。中部支部の研究会は対面とオンラインの併用で実施した。コロナ下だったが対面で質疑、コメントをもらうということが非常に重要であることを認識した。公開気象講座についてはオンラインで実施した。気象サイエンスカフェは、オンラインか対面か検討中。事業計画は基本的には今年度と同様の内容、時期で考えている。公開気象講座とかサイエンスカフェの形態はまだ決まっていないが、今のところは公開気象講座についてはオンラインを基本とし、支部研究会は今年度の対面での実施がかなり好評だったということもあって来年度もそれを継続していきたい。

(関西支部) 毎年夏季大学を実施している。コロナということもあり、完全オンラインで実施した。夏季大学の際に合同で進路説明会を実施した。学生とか、就職を考えている方への個別の相談を行った。例会については、近畿地区だけではなく、中国地区、四国地区でもそれぞれ実施した。サイエンスカフェについては、東北支部と同様、コロナの事情で中止した。来年度はサイエンスカフェもぜひ実施したい。

(九州支部) サイエンスカフェは2月に開催しようと考えている。多分どこの支部でも課題なのは学会員の拡大という所だと思う、減ってきている。支部の事務局をしている人達は全て五十歳以上で六十歳を超えた方もいる。大会開催にあたって学会員の高齢化、会場費の高騰が進んでいるので、今後の開催についてはじっくり検討して頂きたい。

(沖縄支部) 離島お天気教室を継続実施しており、今年度はコロナの第7波が終わったタイミングで、多良間島に出向いて実施することができた。この後、北大東村で実施予定であり、竹富町では後援という形で実験装置の貸出を予定している。学会として出向く場合は琉球大学の大学院生の学会員の方の協力を得て、地元地方気象台の職員との合同チームの形で実施している。沖縄支部は元々規模が小さい中で、会員の減少が続いていて、すでに50名少しになってしまった。50代の人が多いということでもますます減ってしまうことが危惧される。

・支部研究会、サイエンスカフェについて、対面開催とZoom開催、またはハイブリッド開催の運営、経費、効果などについての理事からの質問に対して、説明や意見交換があった。

(中部支部) 支部研究会では、経費的にはほとんど自前でZoomを運営した。ただし、マイクとスピーカーでハウリングを起こさないように、良好に聞こえるようにということでスピーカーシステムを一週間レンタルした。対面で参加して雑談の中で、それぞれ意見交換された方もいた。あと質問とかコメントもそれぞれの研究にかなり効果的だった。オンラインで参加した方は、遠方の方もいて、気兼ねなく参加できるメリットがあった。

(東北支部) 研究会は、気象台の調査研究会と支部の研究会を合同で実施した。今回は、発言は会場参加者のみとし、Zoomでオンライン配信だけ行った。ハイブリッドでやろうとすると機材とかそのノウハウとかでやったことがない人間には難しい。会場が大きくなるとハウリングを起こさないようにとか、経費も掛かり、かなり難しくなる。

(沖縄支部) 沖縄は離島を抱えているということでハイブリッド開催は理にかなっている。気象台の調査研究発表会と支部の研究発表会は沖縄では別の日にやるようになってきている。それと別の予報士会の情報交換会もある。それら三つが互いに共催みたいになっており、参加する人もかなり重なる。それら三種類の発表会は全てハイブリッドでうまく実施している。これにより、離島の方も参加しやすい環境を作り出している。子供向けのイベントを精力的に行っているが、子供向けの催しは、やはり対面の方が効果があるように感じている。

(北海道支部) 札幌と各主要都市稚内、網走、函館等全部300kmほど離れており、やっぱりハイブリッドで行う必要がある。これにより参加者が増えて色々な人が調査研究を行え、学会の発表を聞くことができるようになった。こういうメリットは確かにある。質問などが、会場とオンラインの向こう側でちょっとごちなくなる場合があって、対面には勝てない。しかし、地方の実情に合わせて、規模も50名までであればそこまでぎりぎりしなくても良い。うまく利用すべきと思う。サイエンスカフェは、支部独自ではやっておらず、予報士会や他の学会でやっているものにくっついていくという形で、上手にやっていけばよろしいのではと思っている。

・支部の交付金の交付の仕方について、支部の意向や確認を行った。

(九州支部) これまでコロナの中やってきて、元に戻るという雰囲気も今のところ分からず、来年度も繰り越してやっていきたいというところはある。正常に戻るといくらの支出となるのかなかなか組み立てられないので、ちょっと様子を見たいということになっている。

(北海道支部) 支部と本部のコミュニケーションの問題だ。支部に交付する金額は決まっているのだから、決められた額を交付して頂くのが、まず筋だ。

(九州支部) 通常会計年度があって、単年度決済を今までやってきたので、淡々で行う方が良いと思う。毎年配って、余ったものを返す方が通常の予算を編成するのは楽じゃないか。予算の中での事業計画を立てていった方がシンプルではないか。

(北海道支部) 支部会計の実態を考えると、予算額に対して交付によって得られる支部の予算に対して余剰金の分を差し引いた額を配分するやり方は合理的だとも思うが、支部には会計を預かっている人たちがいるので、そういう人たちの意見をちゃんと聞いた上で、全支部が納得

する形で合意形成をして欲しい。案を支部に展開したうえで、事務局等に納得していただければ良い。

(九州支部) 学会からの提案という形で受け取って、それを頂いて支部の方で話し合いたい。文章に起こしていただいで確認したい。

2. 秋季大会の取組状況

(北海道支部) 2022年秋季大会においてご尽力いただいた学会の関係者、特に講演企画委員会の皆様に心から感謝申し上げます。三重大会でも対面だったが、札幌大会も対面で実施することができた。ポスターセッションも朝一にオンラインでディスカッションする場を設けることができた。そのおかげで空いたスペースに多くの企業の方から展示して頂き収益をあげることができた。アンケートではさまざまな意見を頂いた。すべてがうまくいったわけではないが、適切ではない対応をしたときは大会実行委員長の責任のもとで解決に当たった。これを10年後でできるかって言われると、このままの会員の減少を考えると、多分できない。それから、秋季大会開催の7年周期と、春季オンラインの4年周期では秋季大会の負荷がけた違いに大きい、周期が違うからいいだろうという目くらましのような議論は、受け入れることはできない。再考して頂きたい。

(佐藤薫理事長) 秋季大会の担当は7年周期にし、東京開催の春季大会の担当は4年周期で行うやり方を再検討した上で来年度の秋季大会についての議論を進めるべきとお考えなのか、それとも来年度以降秋季大会については来年度開催の東北支部はもとより、その後も会場確保等かなり話を進めていただいているので、ひとまずこの場では、議題(2)を進め、各大会についての開催周期についての議論を別に設けるべきとお考えか。

(北海道支部) 短期と長期を分けることには賛成。全国大会について、3年位前から準備を行っている。3年先くらいまでは、決まったルールに乗らざるを得ないのが気象学会の秋季大会のやり方だ。来年のことは来年のことで議論して頂いて結構だが、このまま7年後に札幌に回ってくるのはどうか。この事は別に議論して頂きたい。

(九州支部) 昨年気象庁で大会を実施するにあたって、気象庁の人が少ないなど、コロナのことがあって、学会員の減少に伴って負担が大きいという話をさせて頂いた。北海道支部長が言っているようなことが学会で議論されていることを承知していなかった。だから議題としてちゃんと起こしてもらって何年度までにちゃんとやるのだということを決めないといけないと思う。まず、支部の意見聴取とそれから理事会の中でのそれを踏まえた議論っていうのが非常に必要だと思う。あと予算執行上の問題もあって会場経費の問題もあるし春の学会について言うと地感連合と気象学会と重なって論文数をどうするのかっていう話がありつつ、秋の地方の学会の参加者が非常に多いという現状もあるので、そういうところを分析しながら一度まず地方の意見聴取と理事会での議論を踏まえて提案して頂きたい。

(橋田理事) 理事会の中にワーキンググループを設けて検討した結果としてこうなっているということもあるが、各支部の方の意見、支部長の意見も聞きながら論点を整理していく必要があると思う。JpGUとの関係もある。どういうことが考えられて、どうしたいかということの意見を頂くようにさせていただきたい。

(佐藤薫理事長) この件については第41期のワーキンググループで随分時間をかけて議論して導いた結論でもある。このワーキンググループの議論内容も含めて丁寧にご説明する必要があったのが十分ではなかった。これは支部活動だけではなく春季大会を担うグループにとっても切実な問題である。今後、支部・理事会だけではなく、これまで春季大会を担ってきたグループも含めた全体の中、議論の機会を設けたいと思う。JpGUの連合大会については、また別の問題がある。これもその機会に情報共有をさせていただく。

(東北支部) 2023年の秋季大会について、東北大学から5名、気象台から3名で準備委員会を設け、打ち合わせを行っている。10月23日から26日に開催する。国際センターを予約しており、シンポジウムは開催せず小倉特別講義を実施する。ポスターセッションはオンラインで、懇親会の実施はなし。各会場の発表形式は口頭発表とオンライン配信のハイブリッドということで、一番大きい会場は業者に頼んで、ある程度の品質を確保できるような形で障害時の対応とともあるのでお金をかけてやる。小さい方の会場についてはもう少しその簡易な形で出来るように、節約してということ考えている。実行委員会という形で1月中旬に設置して10月に向けて進めていくという形で準備をしている。予算案については会場費が前回に比べて3割増しぐらい前回の決算額に比べて3割増しぐらいになっておりその部分が大きいですが、総予算は前回はちょっと超えるような規模で計画している。

(早坂理事) やはりハイブリッドでやりたいと考えているが、これも予算との兼ね合いで、お金をかければスムーズにできるとかあるので、限られた予算の中でハイブリッドをどうするか検討中。工夫してスムーズにできるようにしたい。

(佐藤薫理事長) コロナパンデミックから十分抜け切れておらず完全対面開催が難しい状況があり、三重大学、北海道支部に続き東北支部の方にも大変ご苦勞をおかけする。

(東北支部) 小倉特別講義の内容をブロードキャストするのか、ハイブリッドでどこまで行かは、実行委員会を1月に設置するのでその後の検討・決定となる。

(北海道支部) 2022年秋季大会で授賞式と一部講演についてハイブリッド配信を行ったが、前日のリハーサルでうまくいかない時もあった。これを全ての口頭発表に拡げるのはお勧めしない。ハイブリッド配信をしたところでいったいどんな効果があるのか、良くわからない。費用対効果の結果が良くわからないし、どういう意思決定のもとにこのような提案があるのかわからない。北海道大会において、ハイブリッド配信でどのような効果があったかという検証が必要だ。当然のごとく、本部側から支部に頼んでくるのは、やり方としてどうかなと思う。コロナが完全に明けたら全部対面にしようということなら理解できる。

(中部支部) 三重大会の時ハイブリッドは、シンポジウム、授賞式に行った。業者に全面的に頼んだが、百万単位の予算がかかった。いざ本番の時にトラブルがあって完全な形で放映できなかったことがあった。リスクは大きい。あと、それぞれの会場をハイブリッドで行うのは、支部研究会のような小さいところは、ノウハウがある程度あるので割合すんなりいくが、それを多く会場で、そのようなノウハウを持った人を会場に配置できるかという点で難しい。これを全て業者に頼むと相当費用がかさむ。ハイブリッドで行ってほしいという要望は、多くの方のご意見だと思うが、実行委員会としてそれをやっていくのは、ハードルが高い。

(九州支部) 2025年の秋季大会については、まだ具体的にどこまでというところがまだ話題にはあまり上がってない。決まり次第お答えしたい。大会の開催にあたって、寄付をお願いするが、なかなかそこが厳しいと感じている。

(橋本理事) 気象研は、2024年秋季大会を担当する。2024年の11月12日(火)から15日(金)の日程でつくば国際会議場を仮予約済み。三重大会、札幌大会、仙台大会のノウハウを活かして準備・運営する。

(佐藤薫理事長) 九州支部については1年先になったことで、会場確保の交渉をかなり頑張っていた。感謝する。

(堀之内理事) 資料に2022年秋季大会のアンケート結果を付けた。これは講演企画委員会からの報告となる。会員の方の生の声がたくさん入っているので、ぜひ読んで参考にさせていただきたい。

3. 社会・地域から求められる気象学会像や活動について

・橋田理事から、議題に関して、各支部長から大局的あるいは現場の視点から気づいたことや、提案とかがあれば頂き、今後の活動や検討に生かしていきたい旨の発言を受けて、支部長から発言があった。

（沖縄支部）台風の時を除いて気候が穏やかだということもあり、沖縄の地域社会としてはあまり気象に対して興味がない、こんなもんかと思っているっていう感覚が住民にあるのかと思う。学会も気象台も普及啓発に頑張る必要を感じるが、なかなかうまくいかないこともある。沖縄県に地域気候変動適応センターができていないということもあって、地球環境問題に対しても、そんなにシビアに考えている人の数が少ない。気象台、気象学会、予報士会が共同して頑張っていかなければと感じているところだ。ある程度社会的に地位とか影響力のあるような人たちでも、気候変動問題とか防災に関する基礎的な知識を初めて聞いたみたいに反応されることもある。子供向けに頑張っているが、地域社会の意思決定に関わるような人たちに対して何かメッセージを出す必要があると感じている。

（九州支部）九州では線状降水帯に非常に興味があって災害が起こるとこういう現象はなんだろうっていうことで解析をしたりすると報道でも取り上げられたりする。気象庁は異常気象分析検討会とか色々先生方ともタイアップしてやっているが、学会と気象庁とタイアップして社会的問題について語れるような場面で取り上げてもらえるといいかもしれない。気象庁の中でも専門部会とか色々開いて先生方には色々のご協力いただいているが、それは先生個人と言うか学会というよりは気象庁の諮問とかいうような形だ。気象庁と気象学会がコラボして成果としての何か成果発表とか普通の人々に分かりやすいような説明ができると社会的興味を気象学会に向けて頂けるのかとも思う。

（関西支部）気象学会の果たす役割には二つあって一つは学術の専門家を気象学の発展のために育成していく、もう一つは広く一般の方々の裾野を広げていくという社会貢献があると思う。それは決してその気象学と関係ない話じゃなくって小中学生とか子供たちが気象に興味を持ってもらうことが、後々の気象学に進んでいく人を育てていく。最近理科教育特に地学教育、小中学校の地学離れがよく言われる。高等学校になってからでは遅すぎ、小中学校が重要だ。小中学生を対象とした初等中等教育のところに気象学会がどう入っていくかが重要だ。気象学会にはTwitterがあるがあまり盛んではないようだ。Twitterを色々出して興味を持っていただきすそ野を広げるのもありかなと思う。

（中部支部）気象学会の役割としては、二つの側面があって、気象学を発展させて社会経済に影響を及ぼす現象のメカニズムを解明するとか、数値予報の高度化といったものを通じて、気象予測精度を向上させてそれによって地域社会に暮らす人々の生命や財産を守る、あるいは社会経済につながる、そういった縁の下の力持ち的な役割をしっかりと担っていくというのが一点で、一方地域という面で見れば支部の役割が大きくなるわけで、その中で行っているいろいろな公開気象講座とか気象サイエンスカフェとか既存の枠組みをうまく利用してちゃんと市民の方々の気象とか、地球環境と言ったところに関するリテラシーを向上させることだと思う。興味を持って参加してもらうことが大切なのでそのための色々な工夫も必要だし、地域に密着した内容とか時流にのった内容とか、そういったところをきちんと検討していく必要がある。公開気象講座では去年は「豪雪」といった、皆さんの興味を引くようなテーマで行ったら500名近い参加があった。広報の工夫を含めて、一般の市民の方々にも興味持ってもらうって参加していくそういった地道な取り組みが必要と思う。

（東北支部）各支部長さんのおっしゃったとおりだと思う。学会の趣旨を理解して参加する意思のある人、気象学という学問において何を追求していくのかというようなそういう目線を持ったところが本質だと思うので、高い山を目指す人が出てくるところが大事かと。また、将来の担い手とか社会貢献の部分だと、すそのを広げるとかその地学離れとか少子化の中で、また

情報が溢れる世の中で気象学会はどういう風にそのステータスを持っていくかという方向も大事で、その両方だと思う。学会の活動というところでは、学会と支部の運営のところでは、以前と同じやり方でやれていればそれでいいと思うが、色々それで立ち行かなくなっているという状況がある。気象学会の成り立ちから気象庁が支部の運営にこれまでリソース出してきたが、学会活動をこれまで担ってきたような部局が地方からはどんどん集約されてきている状況で、どういう風に存続していくかも非常に重要な問題の一つ。

（北海道支部）議論の時間を無駄にしないよう、文章でやり取りをするようなことがあっても良いのかなと思う。学会の構成は、産官学連携のチームのような格好で、大学の人が出て、気象台・気象庁職員の人が出て、気象協会・民間事業者の方が出てそれぞれに研究、現業、ビジネスにおいて地域社会が求めることに対してやっている。問題はマイナスの側面をなるべく小さくする、防災とか気候変動とか大気環境とか、そういったことが、例えば様々な時空間スケールの気象現象だとか水蒸気を含むような空気中の物質の動態の基礎研究とつながっている、それがマイナスを抑制するために様々な対策、国土交通省系の行政機関の対応につながっていると理解している。それは、地域によってさまざまで、例えば北海道ならば当然雪の問題を避けて通るわけにはいかないし、最近ではチョットこんな豪雨があるのかなといった豪雨が都市で発生してしまうと、地域生活者に対し非常に大きな影響を与えるということを大学では基礎研究の立場でやって、それに対し気象台が住民に対し強い啓発活動を行うとか、公的なデータ作成等を支援に当たる民間事業者がいたり、ということで日々活動していると思う。ということを通じてやればいいことで、気象学会として何とかとか、わざわざ言う必要はどこにあるのかなと、気象学会は、産官学の立場の方の集合体となっていてそれぞれの立場で地域社会に求められることをやっているのだったら、それが気象学会の活動にすればよいのではないかなと思う。

（竹村理事）気象学会が果たす役割は、教育と普及というところが非常に大きい。どこがやるかって言うと学会がある程度指針を示すと言うことが多分求められているのだと思う。学会が集まり文科省とかにも持ちかけて、特に今気候変動やSDGsとか気候変動っていうのはキーワードになっていて、どの小中学校でも生徒がそういう調べものをしている。但し、専門家がその現場にいないのでなかなかちゃんと教えられないという声をいっぱい聞く。地球環境問題委員会の委員長としてその問題意識を持って、春季の大会において専門分科会を立ち上げた。それをまず議論する、問題点をまず洗い出して、その場で可能であればその先に進めるような議論をしていく。教育の観点から言うとやはりそれはある程度気象学会がその指針を設けて、羅針盤となるような形で引っ張っていく必要を感じている。社会問題となっている気候変動の部分について、教育現場では教えられないっていう状況であることは間違いないのでそういったところを気象学会がサポートしていければいいのかなっていうふうに思っている。

（九州支部）今回の議論を気象学会のビジョンの構築のための議論であれば、どういうビジョンを打ち立てたいか、今の課題はなんであるか示して頂いて、折角の議論を何かにするということがないと、なかなかどう活用するのか分かりにくいのではないかな。たとえば、学会員の確保なのか、地学教育が不十分だから訴えかけをするために社会に対する貢献はなんなのか、との観点でやろうとしているのか、そのあたりを考えていく必要があるのではないかな、議論の目的をもう少し明確にしたほうが議論が進むのではないかなと思う。前からあるのは学会員をどう確保するためにどういう風にあのメリットを説明するかって話もあったがなかなかうまくいかないところもあり、逆に聞きたいのだが、地学教育を受けても学会に入っていない職員が結構いる。今学生をどう学会に入れようとして先生達は説明しているのか。それは別途でいいので後で教えていただければお願いしたい。

(佐藤薫理事長) 今後、気象学会がどのように守備範囲を広げていくか、裾野を広げていくかについての議論を深めたいと思う。支部長会議でも大変貴重なご意見を多く頂いたと思っている。有識者会議では若手や女性等比較的少数派の会員の意見、研究者ではない会員、他学会の研究者、会員ではない産業界等の方々からの意見も広く頂きたいと思っている。守備範囲やすそ野を広げることが将来の学会員の数の確保にも繋がっていくのではと考える。

(関西支部) 関西支部も気象台職員が何とかやっている状況だ。支部の運営がこの先どうなるのか。今の議論で、教育と普及だとか、学会の活動のすそ野を広げる活動をやっていくと、それは気象庁気象台の目的にも叶うというか一致するので、学会がそういう教育普及、初等中等教育を頑張っているのだからという姿を見ると、たぶん気象台の職員はそれだったら一緒に学会と連携して行っていこうという気になると思う。今は気象台の職員は学会と言われてもなんかハイレベルで全然畑が違うみたいなそんな感じで引いてしまっているところがあるので、やっぱりそういう普及活動がよく見えるようになってくると、一緒にやろうという気持ちになるかと思う。

(荒川理事) 教育と普及委員会として、各支部から委員会にどなたか委員を出していただけないか。これまで教育と普及の行事は関東圏に限っていた。コロナになりオンラインが増えてきて、また、一昨年は夏季大学も関西支部と教育と普及委員会で日程が同じになるなど連絡が十分でないところがあった。オンラインがそのまま続くのか、対面かハイブリッドかというような議論もされたが、今後もハイブリッドが残っていくとした時に全国でどういう行事が行われていて、それがどのような内容なのか費用の負担はどうなるのか日程はどうかとか、そういったところの調整が今後必要になってくる。理事が委員でいる北海道、九州支部以外の支部から教育と普及委員にご参加いただければ、まずは情報共有がスムーズにできるとっかかりとしたい。

(佐藤薫理事長) 各支部の方でコンタクトパーソンを決めて事務局長宛連絡して欲しい。

(北海道支部) 支部長会議の意義を最後に聞きたい。支部長会議は、意思決定をする場ではないかもしれないが、昔は支部を代表する理事がいたそれに代わるものだとして理解はしている。今回の議題は何を聞こうとしているのか分からない。運営のやり方を考えて頂きたい。意見交換をするのだったらそれなりにもっと合理的な方法があると思う。

(佐藤薫理事長) 学会の中では様々な立場で活動されている、日頃の活動をしながらこのテーマについてどのようにお考えかを伺う機会とした。

(橋田理事) 支部長も代わるし、時代も代わるので、こういう時間を持つことは、私自身は有意義だと思うし、これを踏まえて具体的に何か形を作る、今日は教育と普及はあったが、そういうことに繋げていくのが大事だと思っている。もちろん、話しっぱなしにならないようにフォローアップも必要だと思っている。意見交換の仕方も含めて、支部長さんの意見をお聞きして進めていきたい。

・最後に佐藤薫理事長から以下の発言があり、閉会した。

理事会と各支部との情報共有、意思疎通の重要性を感じた。様々な意見をいただいた。新たな視点に気づかされた意見も多く大変勉強になった。次回はより良い支部長会議になるように考えてみたい。新型コロナウイルス感染症、インフルエンザの流行、更にそろそろ花粉症の季節となる。十分な休憩と免疫力を高めこの時期を乗り切っていきたい。今日は貴重なお時間を頂き感謝する。